



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03)5695-8833
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	358,300	△3.4	4,336	-	8,093	102.7	19,171	535.7
29年3月期第3四半期	370,870	△2.3	△1,321	-	3,991	△54.6	3,015	△46.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 31,419百万円(-%) 29年3月期第3四半期 △10,648百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	117.06	116.97
29年3月期第3四半期	19.00	18.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	637,549	296,054	43.5
29年3月期	646,288	275,753	35.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 277,485百万円 29年3月期 229,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
30年3月期	-	15.00	-		
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△1.4	15,000	206.7	20,000	89.5	20,000	459.5	125.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 日清紡ペーパー プロダクツ(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	178,798,939株	29年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,295,218株	29年3月期	20,013,820株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	163,778,830株	29年3月期3Q	158,749,660株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、紙製品事業の譲渡による影響等により358,300百万円（前年同期比12,570百万円減、3.4%減）となりました。

営業利益は、日本無線(株)の赤字が縮小し、新日本無線(株)が増益となったエレクトロニクス事業の損益改善や、TMD社買収に伴うのれんの償却が前連結会計年度末で終了したブレーキ事業の増益等により、4,336百万円（前年同期比5,657百万円改善）と黒字化しました。

経常利益は、営業利益の増加等により8,093百万円（前年同期比4,101百万円増、102.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益の計上や固定資産売却益の増加等により19,171百万円（前年同期比16,155百万円増、535.7%増）と大幅増益となりました。

なお、日本無線(株)では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上、利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっています。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、マリンシステム事業において商船新造船向け機器等の売上が減少したものの、アフターマーケット向け機器や中小型船向け機器の売上は増加し、ソリューション・特機事業において自動車メーカー向けシミュレータシステム等の売上が増加し、通信機器事業でも自動車用ITS（高度道路交通システム）製品の売上が増加したことにより、増収・赤字縮小となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、中国スマートフォン市場の在庫調整等の影響がありましたが、車載・産業機器向け半導体の販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高122,283百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失4,014百万円（前年同期比3,553百万円改善）となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成29年10月に当社による日本無線(株)の完全子会社化が完了しました。当社との一体的な事業運営を強化し、成長戦略の遂行とコスト構造改革を加速させ、併せてガバナンスレベルの向上を図ります。

(ブレーキ事業)

国内自動車販売は、軽自動車の販売が前年の燃費不正問題の影響による落ち込みから持ち直したこともあり、全般的に新車販売は好調でした。当社グループの国内事業も国内自動車販売の増加に伴い増収となりましたが、商品構成の変化等により減益となりました。

海外では、米国子会社は北米市場の需要頭打ちや商品構成の変化等により減収・減益となりました。タイ子会社は自動車販売の好調に加え新製品の立ち上がりにより増収・増益となりました。韓国子会社は商品構成の変化等により減収・減益となりましたが、中国子会社は売上増等により増益となりました。TMD社はアフターマーケット向け製品の販売増等により増収となり、赤字幅が縮小しました。なお、TMD社買収に伴い発生していたのれんは前連結会計年度末で償却を終了しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高115,619百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益4,186百万円（前年同期比4,063百万円増）と大幅増益となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、中国子会社とインド子会社の受注増等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高47,406百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益1,004百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は売上が増加したものの、商品構成の変化により利益は微増にとどまりました。燃料電池用カーボンセパレーターは家庭用燃料電池の売上増加に加え経費削減等により増収・増益となりました。機能化学品は水性架橋剤等の売上が増加したことにより増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高7,895百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益1,395百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、ユニフォーム用生地、スパンデックス糸等の販売は増加しましたが、輸出向けシャツ用生地およびデニム用生地の販売が低調となり、東京シャツ(株)のシャツ販売も振るわなかったこと等から、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は日本向け糸輸出が減少したことにより減収・減益となりましたが、ブラジル子会社は流通在庫の減少により販売が増加し増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高40,903百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益1,553百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(不動産事業)

宅地分譲事業は前第3四半期末において名古屋事業所跡地（愛知県）の分譲が終了したこと等により減収・減益となりました。賃貸事業は大型商業施設を売却した影響により減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高5,460百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益3,706百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,691	48,388
受取手形及び売掛金	135,261	108,628
電子記録債権	14,011	15,543
商品及び製品	34,191	33,713
仕掛品	44,558	55,346
原材料及び貯蔵品	21,019	22,142
その他	18,645	20,529
貸倒引当金	△578	△743
流動資産合計	314,800	303,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,179	66,045
機械装置及び運搬具（純額）	51,796	51,107
土地	39,215	36,520
その他（純額）	21,293	24,838
有形固定資産合計	185,484	178,512
無形固定資産		
のれん	8,077	6,973
その他	12,593	11,125
無形固定資産合計	20,670	18,098
投資その他の資産		
投資有価証券	100,514	115,682
その他	26,345	23,161
貸倒引当金	△1,527	△1,457
投資その他の資産合計	125,332	137,386
固定資産合計	331,487	333,997
資産合計	646,288	637,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,974	49,126
電子記録債務	12,457	15,462
短期借入金	48,977	35,705
未払法人税等	3,030	4,307
引当金	4,946	2,811
その他	76,789	76,766
流動負債合計	206,174	184,180
固定負債		
長期借入金	69,294	65,613
引当金	2,325	2,334
退職給付に係る負債	49,180	48,857
資産除去債務	842	812
その他	42,717	39,695
固定負債合計	164,360	157,313
負債合計	370,535	341,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,587	26,734
利益剰余金	167,598	182,005
自己株式	△23,089	△11,180
株主資本合計	189,683	225,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,310	48,150
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	7,714	9,172
退職給付に係る調整累計額	△5,276	△4,991
その他の包括利益累計額合計	39,751	52,337
新株予約権	162	162
非支配株主持分	46,155	18,406
純資産合計	275,753	296,054
負債純資産合計	646,288	637,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	370,870	358,300
売上原価	296,496	286,356
売上総利益	74,373	71,943
販売費及び一般管理費	75,695	67,606
営業利益又は営業損失(△)	△1,321	4,336
営業外収益		
受取利息	423	395
受取配当金	2,069	2,226
持分法による投資利益	3,484	2,911
雑収入	1,788	1,236
営業外収益合計	7,765	6,770
営業外費用		
支払利息	720	640
売上割引	454	503
為替差損	311	496
雑損失	966	1,373
営業外費用合計	2,452	3,013
経常利益	3,991	8,093
特別利益		
固定資産売却益	148	5,395
投資有価証券売却益	2,748	1,688
関係会社株式売却益	-	11,745
事業譲渡益	962	-
新株予約権戻入益	38	14
環境対策引当金戻入額	8	-
海外訴訟損失引当金戻入額	612	-
助成金収入	1,000	-
特別利益合計	5,518	18,844

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	148	96
固定資産廃棄損	338	166
減損損失	1,682	3,158
投資有価証券売却損	71	0
投資有価証券評価損	12	70
出資金評価損	-	41
関係会社出資金売却損	645	-
子会社事業構造改善費用	146	253
事業整理損	224	-
のれん償却額	853	-
環境対策引当金繰入額	19	-
偶発損失引当金繰入額	1,687	-
特別損失合計	5,829	3,787
税金等調整前四半期純利益	3,680	23,150
法人税、住民税及び事業税	2,921	5,952
法人税等調整額	798	△1,403
法人税等合計	3,719	4,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	18,600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,054	△570
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,015	19,171

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	18,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,974	10,925
繰延ヘッジ損益	106	2
為替換算調整勘定	△14,178	1,338
退職給付に係る調整額	782	300
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,294	252
その他の包括利益合計	△10,608	12,818
四半期包括利益	△10,648	31,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,796	31,757
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,851	△337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より9,147百万円増加し、26,734百万円となっています。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,909百万円減少し、11,180百万円となっています。これらの主な要因は以下のとおりです。

① 株式交換

当社は平成29年10月2日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日本無線(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式15,858,739株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,150百万円増加し、自己株式が18,296百万円減少しています。

② 自己株式の取得

当社は平成29年11月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。この決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式4,200,000株、6,454百万円を取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	118,983	110,566	44,726	6,378	41,887	24,401	6,048	352,992	17,878	370,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	24	575	76	5	585	1,560	2,851	1,236	4,087
計	119,007	110,590	45,302	6,455	41,892	24,986	7,609	355,844	19,114	374,958
セグメント利益又は損失(△)	△7,568	123	731	931	1,391	1,955	4,373	1,938	△1	1,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,938
「その他」の区分の損失	△1
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	△3,214
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、新日本無線(株)は1,499百万円、日本無線(株)は75百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は5百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は19百万円、「紙製品」セグメントにおいて、日清紡ペーパープロダクツ(株)は78百万円、「その他」セグメントにおいて、岩尾(株)は3百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)がAlphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しています。当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であり、特別損失としてのれん償却額853百万円を計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	122,283	115,619	47,406	7,895	40,903	5,460	339,569	18,730	358,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	15	239	106	3	1,115	1,486	1,011	2,498
計	122,289	115,635	47,646	8,002	40,907	6,575	341,056	19,741	360,798
セグメント利益又は損失(△)	△4,014	4,186	1,004	1,395	1,553	3,706	7,832	30	7,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,832
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△3,531
四半期連結損益計算書の営業利益	4,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパープロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を譲渡し、連結の範囲から除外したため、「紙製品」を報告セグメントから除外しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、「紙製品」を報告セグメントから除外したため、前連結会計年度の末日に比べ、「紙製品」のセグメント資産が21,494百万円減少しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(ブレーキ)

平成29年8月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である日清紡ブレーキ(株)によるファウンデーションブレーキ事業の譲渡のための吸収分割及び子会社株式の譲渡を決議しました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末時点の対象事業が保有する固定資産の簿価と株式譲渡による回収可能価額を比較した結果、回収可能価額が簿価を下回ることから、当第3四半期連結累計期間において減損損失3,127百万円を計上しています。